

第1章 障害学生の在籍状況の推移

(監修) 柏倉 秀克

1. 障害学生数と支援障害学生数

令和5年度における全国の大学、短期大学、高等専門学校（以下「大学等」という。）に在籍する全体の学生数は、3,247,212人である。令和5年度の「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」（以下「本調査」という。）によると、全体の学生数3,247,212人のうち、障害のある学生は58,141人であり、その割合である障害学生在籍率は1.79%である。平成29年度の障害学生数31,204人に比べると26,937人増えており、その増減率は86.3%である。

以下、障害学生数や障害学生在籍率等について、（1）全調査対象校の状況、（2）学校種別の状況、（3）学校種別・課程別の状況、（4）設置者別の状況の観点から概説する。

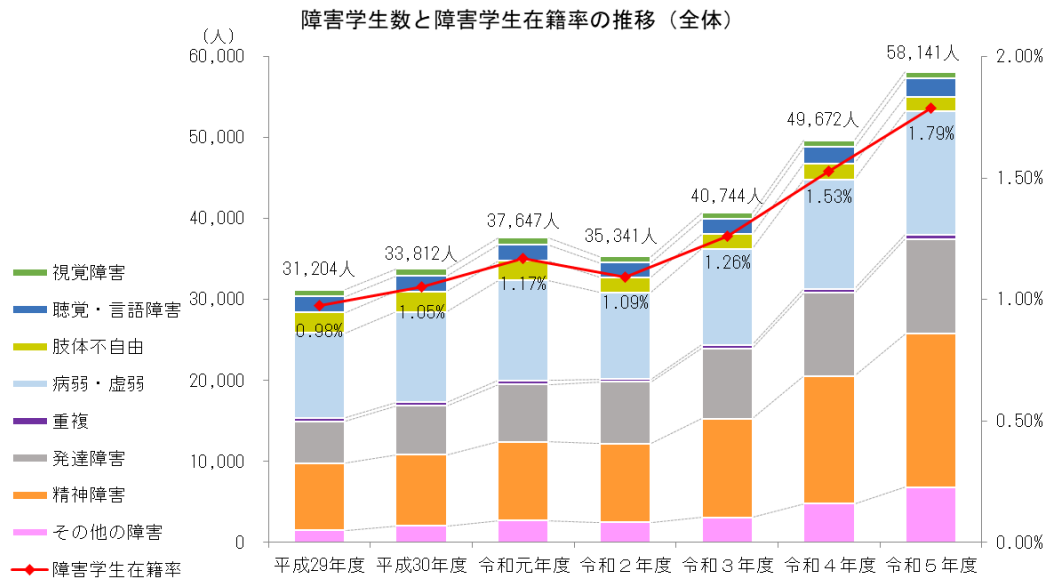
（1）全調査対象校の状況

① 障害学生数・障害学生在籍率

前述のように、令和5年度における障害学生数は58,141人で、障害学生在籍率は1.79%である（図表1）。令和4年度の障害学生在籍率1.53%から0.26ポイント増加しており、平成29年度の障害学生在籍率0.98%に比べると0.81ポイント増加している。平成29年度以降、障害学生数全体としては、令和2年度のみ減少がみられるものの増加が続いている状況である。

なお、令和2年度のみ障害学生数が減少していることについては、同年度に政府から新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言が発表されたことにより、大学等において登校制限が実施され、障害学生の状況を十分に把握することができなかったことなどが大きく影響していると推測される。

図表 1



本調査では、障害種を「視覚障害」、「聴覚・言語障害」、「肢体不自由」、「病弱・虚弱」、「重複」、「発達障害」、「精神障害」及び「その他の障害」としている。以下で、障害種別の障害学生数について平成 29 年度から令和 5 年度までの経年推移をみる。

「視覚障害」は、平成 29 年度の 831 人から令和元年度までは微増し、令和 2 年度に 767 人に減少、令和 4 年度までは再び微増し令和 5 年度に微減して 810 人と、おおむね 700 人台から 800 人台で推移している（図表 2）。

「聴覚・言語障害」は、平成 29 年度の 1,951 人から令和元年度までは微増し、令和 2 年度に 1,798 人に減少、令和 3 年度以降増加し令和 5 年度は 2,255 人と、おおむね 2,000 人前後で推移している。

「肢体不自由」は、令和 4 年度を除いて毎年度減少しており、平成 29 年度は 2,555 人であったが令和 5 年度には 1,838 人となった。特に、令和 2 年度は前年度と比べて 490 人、20.5%減少しているが、これは、同年度に政府から新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言が発表されたことにより大学等でオンライン授業が実施され、通学する必要がなくなった障害学生から支援の申出等がなかった可能性があり、このため大学等における把握が困難になったことが大きく影響していると推測される。

「病弱・虚弱」は、令和 2 年度を除いて増加が続いている。平成 29 年度に 10,443 人、令和 3 年度に 11,830 人と 1,387 人増加したが、令和 4 年度は 1,699 人増の 13,529 人、令和 5 年度は 1,652 人増の 15,181 人で、その前年度比の増減率はそれぞれ 14.4%と 12.2%である。なお、令和 2 年度は前年度と比べて 1,654 人の減少と、同年度間の障害種別の障害学生数で最も減少が大きかったが、これは、先述し

た緊急事態宣言の発表により各大学等で健康診断の実施が遅れたことが要因の一つと推測される。病弱・虚弱の障害学生は健康診断で把握されることも多く、その実施の遅れが令和2年度の減少に影響した可能性が考えられる。

「重複」は、令和2年度を除いて増加している。平成29年度の462人から令和元年度の505人に増えたが、令和2年度は前年度比194人、38.4%減の311人となった。なお、この38.4%の値は令和2年度の障害種別の増減率として最も大きいものであった。令和3年度から再び増加し、令和5年度は552人となっている。

「発達障害」は、他の障害種は減少している令和2年度も含め、一貫して増加している。令和4年度は前年度比1,590人増の10,288人、令和5年度は同1,418人増の11,706人で、その前年度比の増減率はそれぞれ18.3%と13.8%と大幅な増加がみられる。

「精神障害」は、令和2年度に微減したものの増加が続いている。平成29年度は8,289人であったが令和3年度に12,228人と3,939人増加した。さらに令和4年度は前年度比3,559人増の15,787人、令和5年度は同3,156人増の18,943人で、その前年度比の増減率はそれぞれ29.1%、20.0%と、増加が顕著である。

「その他の障害」は、視覚障害以下のいずれの障害種にも該当しない障害を計上しているが、これも令和2年度以外は増加が続いている。平成29年度は1,499人であったが令和3年度は3,072人と倍以上に増え、令和4年度は前年度比1,707人増の4,779人、令和5年度は同2,077人増の6,856人で、その前年度比の増減率はそれぞれ55.6%、43.5%と、全障害種の中で最も高い増減率を示している。

なお、令和5年度の本調査で「その他の障害」に計上されたものの内容をみると、数の多い疾患は「過敏性腸症候群」、「起立性調節障害」、「女性骨盤臓器等に係る疾患」、「色覚異常」及び「頭痛」などである。

図表2 障害種別の障害学生数の推移（全体）

(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
視覚障害	831	864	887	767	789	823	810
聴覚・言語障害	1,951	1,972	1,980	1,798	1,852	2,005	2,255
肢体不自由	2,555	2,478	2,391	1,901	1,837	1,983	1,838
病弱・虚弱	10,443	11,151	12,374	10,720	11,830	13,529	15,181
重複	462	485	505	311	438	478	552
発達障害	5,174	6,047	7,065	7,654	8,698	10,288	11,706
精神障害	8,289	8,770	9,709	9,682	12,228	15,787	18,943
その他の障害	1,499	2,045	2,736	2,508	3,072	4,779	6,856
計	31,204	33,812	37,647	35,341	40,744	49,672	58,141
在籍率	0.98%	1.05%	1.17%	1.09%	1.26%	1.53%	1.79%

障害小区分ごとに平成 29 年度と令和 5 年度を比較すると次のとおりとなる（図表 3）。

図表 3 平成 29 年度と令和 5 年度の各障害種の小区分別障害学生数の比較（全体）

障害種別	小区分	平成 29 年度と 令和 5 年度の 差（人）	平成 29 年度から 令和 5 年度までの 増減率
視覚障害	盲	-45	-25.6%
	弱視	24	3.7%
聴覚・言語障害	聾	-104	-18.2%
	難聴	410	31.4%
	言語障害のみ	-2	-2.7%
肢体不自由	上肢機能障害	-83	-23.9%
	下肢機能障害	-226	-24.7%
	上下肢機能障害	-316	-39.3%
	他の機能障害	-92	-18.9%
病弱・虚弱	内部障害等	3,209	55.9%
	他の慢性疾患	1,529	32.5%
重複		90	19.5%
発達障害	SLD	118	61.8%
	ADHD	2,903	244.6%
	ASD	1,811	58.1%
	発達障害の重複	1,700	250.7%
精神障害	統合失調症等	77	9.4%
	気分障害	3,181	126.5%
	神経症性障害等	4,515	148.5%
	摂食障害・睡眠障害	399	47.8%
	他の精神障害	2,482	230.5%
その他の障害		5,357	357.4%

（注）「重複」及び「その他の障害」に小区分は設けられていないが、参考として掲載している。

障害学生数は全体としては増加しているが、一部の区分では減少がみられる。

「視覚障害」は 21 人減少しているが、小区分の「盲」は 45 人減、「弱視」は 24 人増となっている。「聴覚・言語障害」は 304 人増加しているが、小区分の「聾」は 104 人減、「難聴」は 410 人増、「言語障害のみ」は 2 人減である。両障害においては、より重度の小区分に減少がみられる。

「肢体不自由」は、全ての小区分において減少している。

「病弱・虚弱」の小区分では「内部障害等」が 3,209 人増、「他の慢性疾患」が

1,529人増であり、増減率はそれぞれ55.9%、32.5%である。

「発達障害」の小区分では「ADHD」が2,903人増、発達障害の重複が1,700人増であり、増減率がそれぞれ244.6%と250.7%と突出している。

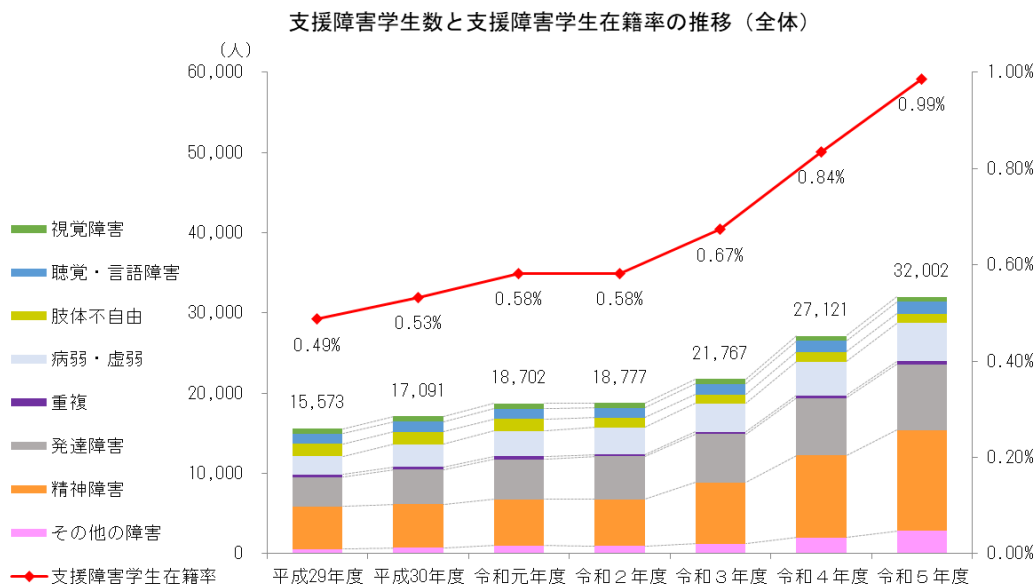
「精神障害」では、「統合失調症等」の増減率が9.4%と平成29年度から大きく増えていない一方で、「気分障害」が3,181人増、「神経症性障害等」は4,515人増、「他の精神障害」は2,482人増であり、増減率がそれぞれ126.5%、148.5%、230.5%と高くなっている。

② 支援障害学生数・支援障害学生在籍率

令和5年度における支援障害学生数は32,002人で、全学生数に占める支援障害学生在籍率は0.99%である(図表4)。支援障害学生在籍率は、平成29年度の0.49%から0.5ポイント増加している。推移をみると、平成29年度から令和2年度までは緩やかに増加していたが、令和4年度は0.84%と前年度の0.67%から0.17ポイント、令和5年度は前年度から0.15ポイント増加しており、令和3年度以降の増加が顕著である。

支援障害学生数は、平成29年度から令和元年度までは毎年約1,500人程度増加してきたが、令和2年度は前年度比75人増にとどまり、例年より増加の幅が小さくなっている。これについては、新型コロナウイルス感染症の流行が実態の把握に影響を及ぼした可能性などがあり、その変化に係る分析は困難である。令和3年度の前年度比増は2,990人、同様に令和4年度は5,354人、令和5年度は4,881人となっている。支援障害学生在籍率の上昇をみても、令和4年度以降の増加が顕著である。

図表4



障害種別にみると、障害学生数と同様に「精神障害」、「発達障害」及び「病弱・虚弱」の増加が大きい（図表5）。

これら三つの障害種について経年推移をみると次のとおりである。

「精神障害」は、平成29年度は5,307人であったが、令和5年度には12,554人へと大きく増加した。年度ごとの増減率をみると、特に令和3年度以降の増加が著しい。平成29年度から令和2年度までは、前年度比がそれぞれ2.1%、6.5%、0.9%であったが、令和3年度には前年度比の増減率は30.7%となった。令和4年度及び令和5年度の増減率はそれぞれ34.3%、22.8%と顕著な増加を示している。

「発達障害」は、平成29年度は3,698人であったが、令和3年度に6,037人と2,339人増加し、令和4年度は7,164人、令和5年度は8,227人と増加が続いている。

「病弱・虚弱」は、平成29年度に2,259人で、令和3年度に3,514人と1,255人増加し、令和4年度は4,191人、令和5年度は4,778人と増加傾向にある。

また、「精神障害」、「発達障害」及び「病弱・虚弱」の支援障害学生数は、他の障害種ではその数が減少した令和2年度においても増加していることは注目すべき点である。障害学生の把握が難しかった一方で、オンライン授業の実施等による新たな支援ニーズが発生し、支援障害学生数に一定の影響を与えていたと推測される。

なお、令和4年度以降の支援障害学生数の増加については、障害学生数の増加と相対していることに加え、令和3年の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）の改正も影響していると考えられる。同法改正により令和6年4月から民間事業者による合理的配慮の提供が義務化されたことから、民間事業者である私立学校においても障害学生支援の取組が一層進んだと考えられる。

図表5 障害種別の支援障害学生数の推移（全体）

(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
視覚障害	611	648	645	606	611	607	600
聴覚・言語障害	1,280	1,271	1,264	1,254	1,334	1,387	1,500
肢体不自由	1,554	1,549	1,493	1,165	1,112	1,215	1,143
病弱・虚弱	2,259	2,819	3,171	3,410	3,514	4,191	4,778
重複	325	350	375	232	315	339	382
発達障害	3,698	4,325	4,990	5,331	6,037	7,164	8,227
精神障害	5,307	5,420	5,771	5,823	7,613	10,222	12,554
その他の障害	539	709	993	956	1,231	1,996	2,818
計	15,573	17,091	18,702	18,777	21,767	27,121	32,002

③ 障害学生支援率

令和5年度の全障害学生 58,141 人に占める支援障害学生数は 32,002 人であり、障害学生支援率は 55.0%である。(図表6)。平成29年度の支援障害学生数 15,573 人、障害学生支援率 49.9%に対し、16,429 人、5.1ポイント増加している。

図表6 障害学生支援率の推移(全体)

(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害学生数	31,204	33,812	37,647	35,341	40,744	49,672	58,141
支援障害学生数	15,573	17,091	18,702	18,777	21,767	27,121	32,002
障害学生支援率	49.9%	50.5%	49.7%	53.1%	53.4%	54.6%	55.0%

障害学生支援率：支援障害学生数÷障害学生数×100(%)

(2) 学校種別の状況

① 大学

令和5年度における大学の障害学生数は 52,087 人で、障害学生在籍率は 1.69%である。(図表7)。平成29年度と比べると 23,657 人増加しており、障害学生在籍率も同年度の 0.95%から 0.74ポイント増加している。令和4年度は 44,448 人で前年度比 8,034 人増、令和5年度は 52,087 人で同 7,639 人増と、年々増加していることが分かる。

大学においては「発達障害」、「精神障害」及び「病弱・虚弱」の増加が目立つ。障害種別の増減変化をみると、「発達障害」は、平成29年度の 4,458 人から令和5年度には 10,046 人、「精神障害」は、平成29年度の 7,880 人から令和5年度 17,917 人といずれも2倍以上となっている。「病弱・虚弱」は、平成29年度 9,302 人から令和5年度 13,269 人と 3,967 人増加している。

また、令和2年度までは最も人数が多い障害種は「病弱・虚弱」であったが、令和3年度以降は「精神障害」となっている。

図表7 障害種別の障害学生数及び障害学生在籍率の推移(大学)

(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
視覚障害	784	808	832	733	752	766	738
聴覚・言語障害	1,819	1,837	1,825	1,684	1,733	1,875	2,077
肢体不自由	2,438	2,357	2,252	1,815	1,726	1,877	1,742
病弱・虚弱	9,302	9,594	10,849	9,503	10,388	11,848	13,269
重複	435	468	480	300	413	444	519
発達障害	4,458	5,063	5,977	6,466	7,368	8,811	10,046

精神障害	7,880	8,261	9,158	9,090	11,512	14,903	17,917
その他の障害	1,314	1,802	2,310	2,098	2,522	3,924	5,779
障害学生数 計	28,430	30,190	33,683	31,689	36,414	44,448	52,087
障害学生在籍率	0.95%	1.00%	1.11%	1.04%	1.19%	1.44%	1.69%
全大学の学生数	2,999,971	3,020,539	3,027,581	3,047,227	3,055,843	3,076,995	3,085,748

② 短期大学

令和5年度における短期大学の障害学生数は2,650人で、障害学生在籍率は2.52%である(図表8)。平成29年度と比べると1,216人増加しており、障害学生在籍率も同年度の1.01%から1.51ポイント増加しているが、短期大学全体の学生数が年々減少している影響もあり障害学生在籍率の上昇が大きいと考えられる。

障害種別にみると、「発達障害」、「精神障害」及び「病弱・虚弱」が多い。特に「発達障害」と「精神障害」は、平成29年度はそれぞれ134人、280人であったが、令和5年度には351人、676人と2倍以上に増えている。また、「病弱・虚弱」は、平成30年度に1,014人と前年度に比し大きく増加した後、令和2年度までは減少が続いたが、令和3年度から再び増加し令和5年度は993人となった。障害種別では「病弱・虚弱」が最も多い。

図表8 障害種別の障害学生数及び障害学生在籍率の推移(短期大学)

(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
視覚障害	9	16	22	21	10	22	26
聴覚・言語障害	67	75	74	53	46	61	70
肢体不自由	87	83	84	45	61	54	54
病弱・虚弱	733	1,014	854	662	756	883	993
重複	18	10	15	7	9	25	17
発達障害	134	228	240	249	278	317	351
精神障害	280	355	359	363	445	579	676
その他の障害	106	139	197	141	175	355	463
障害学生数 計	1,434	1,920	1,845	1,541	1,780	2,296	2,650
障害学生在籍率	1.01%	1.42%	1.42%	1.24%	1.48%	2.03%	2.52%
全短期大学の学生数	141,759	134,785	130,213	124,340	120,555	113,204	104,973

③ 高等専門学校

令和5年度における高等専門学校の障害学生数は3,404人で、障害学生在籍率は6.03%である(図表9)。平成29年度と比べると2,064人増加しており、障害学生在籍率も同年度の2.36%から3.67ポイント増加している。障害学生在籍率は高等教育機関の中で最も大きい。平成29年度からの推移をみると、令和元年度から令和2年度が概ね横ばいであった以外は、障害学生数は年々増加しており、年度ごとに

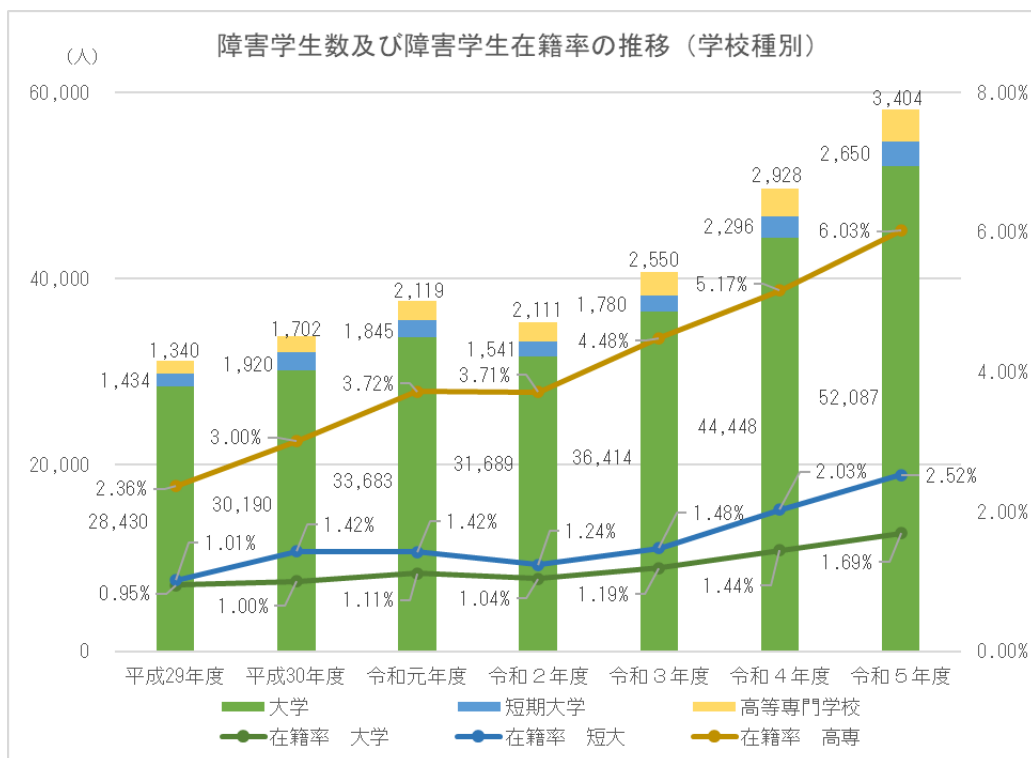
平均約 400 人増加している。

令和 5 年度に最も数が多かった障害種は 1,309 人の「発達障害」であり、次いで「病弱・虚弱」919 人、「その他の障害」614 人、「精神障害」350 人となっている。なお、大学では「精神障害」、短期大学では「病弱・虚弱」、高等専門学校では「発達障害」が最も多く、学校種により異なる傾向がみられる。これは平成 29 年度から令和 5 年度まで同様である。

図表 9 障害種別の障害学生数及び障害学生在籍率の推移（高等専門学校）

(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
視覚障害	38	40	33	13	27	35	46
聴覚・言語障害	65	60	81	61	73	69	108
肢体不自由	30	38	55	41	50	52	42
病弱・虚弱	408	543	671	555	686	798	919
重複	9	7	10	4	16	9	16
発達障害	582	756	848	939	1,052	1,160	1,309
精神障害	129	154	192	229	271	305	350
その他の障害	79	104	229	269	375	500	614
障害学生数 計	1,340	1,702	2,119	2,111	2,550	2,928	3,404
障害学生在籍率	2.36%	3.00%	3.72%	3.71%	4.48%	5.17%	6.03%
全高等専門学校の学生数	56,721	56,686	57,020	56,921	56,903	56,653	56,491

図表 10



(3) 学校種別・課程別の状況

① 大学

令和5年度における大学の障害学生数は、学部（通学）が46,317人と最も多く、次いで学部（通信）が2,965人、大学院（通学）が2,777人となっている（図表11）。障害学生在籍率も同様に、学部（通学）が1.76%で最も高く、次いで学部（通信）が1.61%、大学院（通学）が1.05%である（図表12）。

学部（通学）では、平成29年度の24,535人から令和5年度に46,317人と21,782人増加した。特に、令和4年度以降の増加が顕著であり、同年度は前年度比7,210人増の39,223人に、令和5年度は前年度比7,094人増の46,317人になり、平成29年度以降の増加人数の6割以上に当たる。障害学生在籍率も学部（通学）が最も増加しており、平成29年度と令和5年度を比較すると0.81ポイント増えている。次いで増加しているのは学部（通信）であり、同様に比較すると0.49ポイント増となっている。

② 短期大学

令和5年度における短期大学の障害学生数は、本科（通学）が2,595人と最も多く、次いで専攻科が28人、学科（通信）が27人となっている。障害学生在籍率も本科（通学）が3.11%と最も高く、次いで専攻科が1.64%である。本科（通学）について平成29年度と令和5年度を比較すると障害学生数は1,205人、障害学生在籍率は1.95ポイント増加している。

③ 高等専門学校

令和5年度における高等専門学校の障害学生数は、本科が3,334人で、専攻科が70名である。障害学生在籍率も本科が6.25%で、専攻科が2.24%である。本科について平成29年度と令和5年度を比較すると障害学生数は2,054人、障害学生在籍率は3.86ポイント増加している。

図表11 障害学生数の推移（学校種別・課程別）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害学生総数（人）	31,204	33,812	37,647	35,341	40,744	49,672	58,141
大 学	計	28,430	30,190	33,683	31,689	36,414	52,087
	学部（通学）	24,535	26,334	29,668	28,002	32,013	46,317
	学部（通信）	1,838	2,067	1,992	1,809	2,159	2,965
	大学院（通学）	2,000	1,735	1,979	1,850	2,210	2,777
	大学院（通信）	43	42	26	15	19	16
	専攻科	14	12	18	13	13	12

短期大学	計	1,434	1,920	1,845	1,541	1,780	2,296	2,650
	本科(通学)	1,390	1,889	1,803	1,509	1,749	2,251	2,595
	本科(通信)	30	12	22	23	16	28	27
	専攻科	14	19	20	9	15	17	28
高等専門学校	計	1,340	1,702	2,119	2,111	2,550	2,928	3,404
	本科	1,280	1,648	2,035	2,055	2,484	2,856	3,334
	専攻科	60	54	84	56	66	72	70

図表 12 平成 29 年度及び令和 5 年度の障害学生在籍率（学校種別・課程別）

学校種	課程	平成29年度	令和5年度
大学	計	0.95%	1.69%
	学部(通学)	0.95%	1.76%
	学部(通信)	1.12%	1.61%
	大学院(通学)	0.80%	1.05%
	大学院(通信)	1.10%	0.44%
	専攻科	1.28%	0.98%
短期大学	計	1.01%	2.52%
	本科(通学)	1.16%	3.11%
	本科(通信)	0.15%	0.14%
	専攻科	0.76%	1.64%
高等専門学校	計	2.36%	6.03%
	本科	2.39%	6.25%
	専攻科	1.92%	2.24%

(4) 設置者別の状況

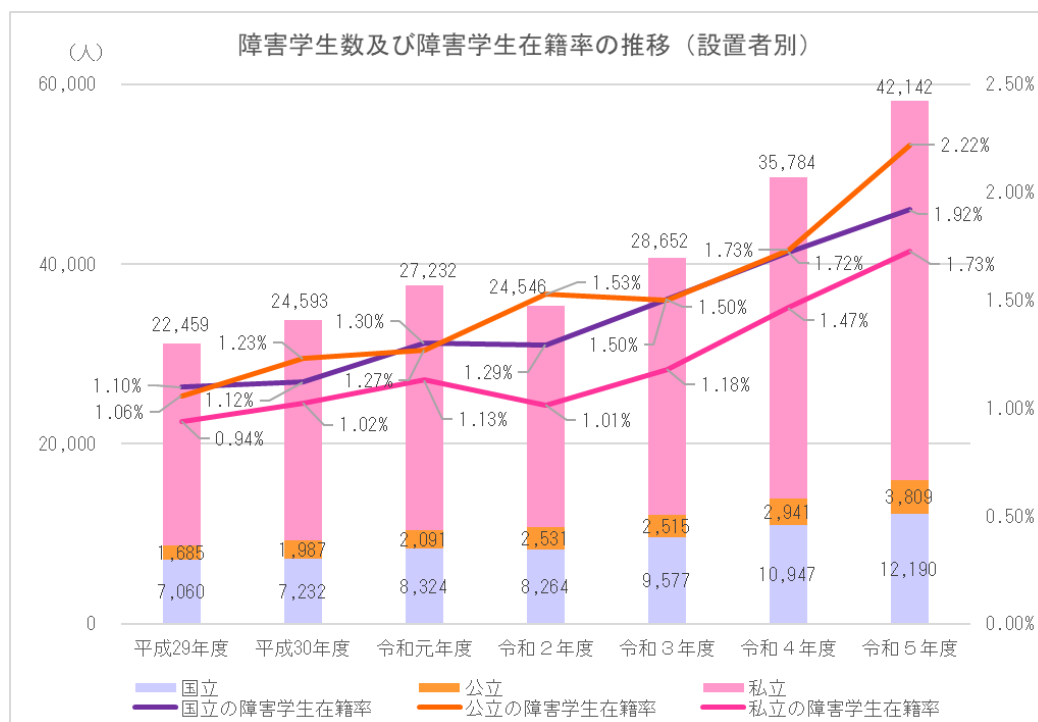
令和 5 年度における設置者別の障害学生数は、国立が 12,190 人、公立が 3,809 人、私立が 42,142 人となっており、平成 29 年度からそれぞれ 5,130 人、2,124 人、19,683 人増加した（図表 13、図表 14）。さらに、それぞれの増減率をみると、国立が 72.7%、公立が 126.1%、私立が 87.6%であり、特に公立の増加の幅が大きい。

また、学校種別及び設置者別にみると、令和 5 年度において大学は、国立が 9,320 人、公立が 3,175 人、私立が 39,592 人となっている（図表 15）。短期大学は、公立が 218 人、私立が 2,432 人であり、高等専門学校は、国立が 2,870 人、公立が 416 人、私立が 118 人となっている。

図表 13 障害学生数の推移（設置者別）

(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計	31,204	33,812	37,647	35,341	40,744	49,672	58,141
国立	7,060	7,232	8,324	8,264	9,577	10,947	12,190
公立	1,685	1,987	2,091	2,531	2,515	2,941	3,809
私立	22,459	24,593	27,232	24,546	28,652	35,784	42,142

図表 14



図表 15 平成 29 年度及び令和 5 年度の障害学生数（学校種別・設置者別）

学校種	設置者別 (人)	平成 29 年度	令和 5 年度
大学	計	28,430	52,087
	国立	5,790	9,320
	公立	1,626	3,175
	私立	21,014	39,592
短期大学	計	1,434	2,650
	国立	—	—
	公立	31	218
	私立	1,403	2,432
高等専門学校	計	1,340	3,404
	国立	1,270	2,870
	公立	28	416
	私立	42	118

2. 障害学生在籍学校数と支援障害学生在籍学校数

障害学生在籍学校数及び全学校数に対する障害学生在籍学校数の割合（以下「障害学生在籍学校率」という。）は、障害学生数及び障害学生在籍率と同様に増え続けている。同時に、支援障害学生在籍学校数及び全学校数に対する支援障害学生在籍学校数の割合（以下「支援障害学生在籍学校率」という。）も年々増加している。

以下、障害学生在籍学校数や支援障害学生在籍学校数等について、（1）全調査対象校の状況、（2）学校種別の状況、（3）設置者別の状況の観点から概説する。

（1）全調査対象校の状況

① 障害学生在籍学校数・障害学生在籍学校率

全国の大学等のうち障害学生が在籍する学校は、令和5年度には998校であり、平成29年度の914校から84校増加している（図表16）。障害学生在籍学校率は、平成29年度の78.1%から7.3ポイント増加して85.4%となっている。

② 支援障害学生在籍学校数・支援障害学生在籍学校率

令和5年度において、全国の大学等のうち支援障害学生が在籍する学校は914校であり、平成29年度の796校から118校増加している（図表16）。支援障害学生在籍学校率は平成29年度の68.0%から10.3ポイント増加し78.3%となっている。また、障害学生が在籍する998校のうち障害学生に支援を提供しているのは914校で、障害学生在籍校の91.6%に相当する。

図表16 障害学生在籍学校数と支援障害学生在籍学校数及び各在籍学校率の推移（全体）

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
全学校数 (校)	1,170	1,169	1,174	1,173	1,176	1,174	1,168
障害学生在籍校数 計	914	941	937	935	942	970	998
障害学生在籍学校率	78.1%	80.5%	79.8%	79.7%	80.1%	82.6%	85.4%
支援障害学生在籍校数 計	796	838	832	822	837	877	914
支援障害学生在籍学校率	68.0%	71.7%	70.9%	70.1%	71.2%	74.7%	78.3%

障害学生在籍学校率：障害学生在籍学校数÷全学校数×100（%）

支援障害学生在籍学校率：支援障害学生在籍学校数÷全学校数×100（%）

(2) 学校種別の状況

① 大学

大学の障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率は、平成 29 年度にはそれぞれ 673 校、86.1%であった（図表 17）。令和 5 年度にはそれぞれ 721 校、88.8%となり、平成 29 年度より 48 校、2.7 ポイント増加しているが、平成 29 年度からの障害学生在籍学校率の推移をみるとほぼ横ばいである。

障害学生在籍学校数の増加に伴い、支援障害学生在籍学校数も平成 29 年度の 614 校から令和 5 年度は 680 校と 66 校増加し、支援障害学生在籍学校率も 78.5%から 83.7%と 5.2 ポイント増加している（図表 18）。

② 短期大学

短期大学の障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率は、平成 29 年度にはそれぞれ 186 校、56.2%であったが、令和 5 年度にはそれぞれ 220 校、73.8%となり、平成 29 年度より 34 校、17.6 ポイント増加している。平成 29 年度からの障害学生在籍学校率の推移をみると、学校種の中で短期大学の伸びが最も大きい。

支援障害学生在籍学校数は平成 29 年度の 129 校から令和 5 年度は 179 校と 50 校増加している。支援障害学生在籍学校率も 39.0%から 60.1%と 21.1 ポイント増加しており、やはり短期大学の増加の幅が最も大きい。ただし、両者については前述のとおり短期大学全体の学校数が年々減少している影響が考えられる。

③ 高等専門学校

高等専門学校の障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率は、平成 29 年度にはそれぞれ 55 校、96.5%で、令和 5 年度にはそれぞれ 57 校、98.3%である。他の学校種と比べて障害学生在籍学校率が高く、平成 29 年度以降も 94%以上で推移している。

支援障害学生在籍学校数及び支援障害学生在籍学校率は、平成 29 年度にそれぞれ 53 校、93.0%であり、令和 5 年度はそれぞれ 55 校と 94.8%と高いまま推移しており、実質的に全高等専門学校で支援が行われていると考えられる。

図表 17 障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率の推移（学校種別）

(校)		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
大 学	全学校数	782	785	792	801	809	813	812
	障害学生在籍 学校数	673	678	680	676	693	712	721
	障害学生在籍 学校率	86.1%	86.4%	85.9%	84.4%	85.7%	87.6%	88.8%
短	全学校数	331	327	325	315	310	304	298

期 大 学	障害学生在籍 学校数	186	206	203	202	193	202	220
	障害学生在籍 学校率	56.2%	63.0%	62.5%	64.1%	62.3%	66.4%	73.8%
高 等 専 門 学 校	全学校数	57	57	57	57	57	57	58
	障害学生在籍 学校数	55	57	54	57	56	56	57
	障害学生在籍 学校率	96.5%	100.0%	94.7%	100.0%	98.2%	98.2%	98.3%

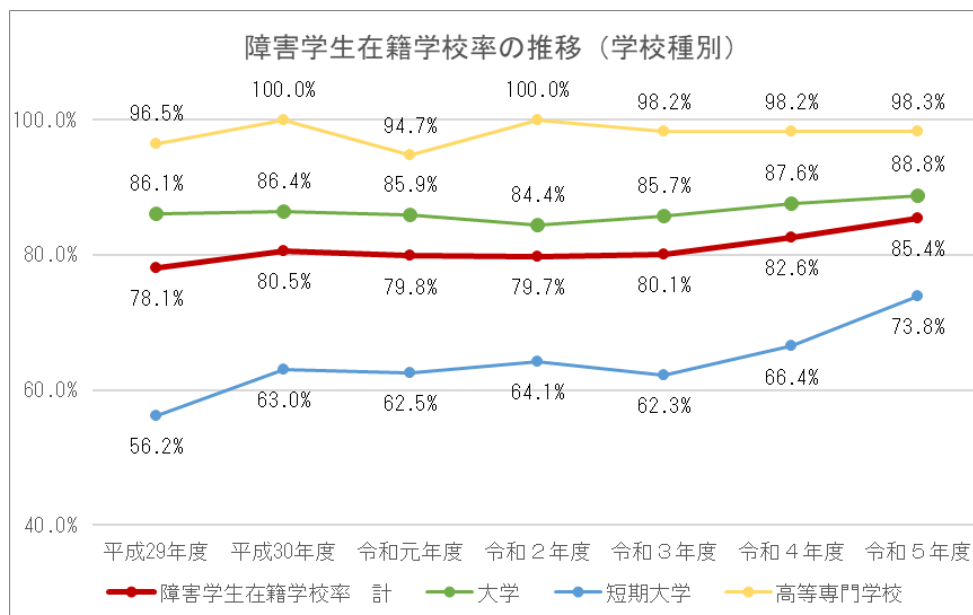
障害学生在籍学校率：障害学生在籍学校数÷全学校数×100（%）

図表 18 支援障害学生在籍学校数及び支援障害学生在籍学校率の推移（学校種別）

(校)		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
大 学	全学校数	782	785	792	801	809	813	812
	支援障害学生在籍 学校数	614	628	614	610	626	647	680
	支援障害学生在籍 学校率	78.5%	80.0%	77.5%	76.2%	77.4%	79.6%	83.7%
短 期 大 学	全学校数	331	327	325	315	310	304	298
	支援障害学生在籍 学校数	129	154	165	162	157	174	179
	支援障害学生在籍 学校率	39.0%	47.1%	50.8%	51.4%	50.6%	57.2%	60.1%
高 等 専 門 学 校	全学校数	57	57	57	57	57	57	58
	支援障害学生在籍 学校数	53	56	53	50	54	56	55
	支援障害学生在籍 学校率	93.0%	98.2%	93.0%	87.7%	94.7%	98.2%	94.8%

支援障害学生在籍学校率：障害学生在籍学校数÷全学校数×100（%）

図表 19



(3) 設置者別の状況

① 国立

国立の障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率は、平成 29 年度にはそれぞれ 133 校、97.1%で、令和 5 年度にはそれぞれ 134 校、97.8%と、96%以上の水準で推移している（図表 20）。

同様に、支援障害学生在籍学校数及び支援障害学生在籍学校率もそれぞれ平成 29 年度は 130 校、94.9%、令和 5 年度は 132 校、96.4%であり、高い水準にある（図表 21）。国立については、障害のある学生に対する支援がほぼ定着しているものと考えられる。

② 公立

公立の障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率は、平成 29 年度にはそれぞれ 83 校、76.9%で、令和 5 年度にはそれぞれ 103 校、87.3%と、平成 29 年度から 20 校、10.4 ポイント増加している。障害学生在籍学校率は平成 29 年度以降 76%以上で推移している。

支援障害学生在籍学校数及び支援障害学生在籍学校率もそれぞれ平成 29 年度の 79 校、73.1%から令和 5 年度は 91 校、77.1%と、12 校、4.0 ポイント増加している。

③ 私立

私立の障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率は、平成 29 年度にはそれぞれ 698 校、75.5%で、令和 5 年度にはそれぞれ 761 校、83.4%と、平成 29 年度から 63 校、7.9 ポイント増加している。障害学生在籍学校率は、平成 30 年度から令和 3 年度までは 77%台で推移していたが、令和 4 年度以降は 80%を超えている。

支援障害学生在籍学校数及び支援障害学生在籍学校率もそれぞれ平成 29 年度の 587 校、63.5%から令和 5 年度は 691 校、75.7%と、104 校、12.2 ポイント増加している。設置者別では私立の増加の幅が最も大きい。

図表 20 障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率の推移（設置者別）

(校)		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
国立	全学校数	137	137	137	137	137	137	137
	障害学生在籍学校数	133	135	132	134	135	135	134
	障害学生在籍学校率	97.1%	98.5%	96.4%	97.8%	98.5%	98.5%	97.8%
公立	全学校数	108	112	113	112	115	118	118
	障害学生在籍学校数	83	91	90	87	90	95	103
	障害学生在籍学校率	76.9%	81.3%	79.6%	77.7%	78.3%	80.5%	87.3%

私立	全学校数	925	920	924	924	924	919	913
	障害学生在籍学校数	698	715	715	714	717	740	761
	障害学生在籍学校率	75.5%	77.7%	77.4%	77.3%	77.6%	80.5%	83.4%

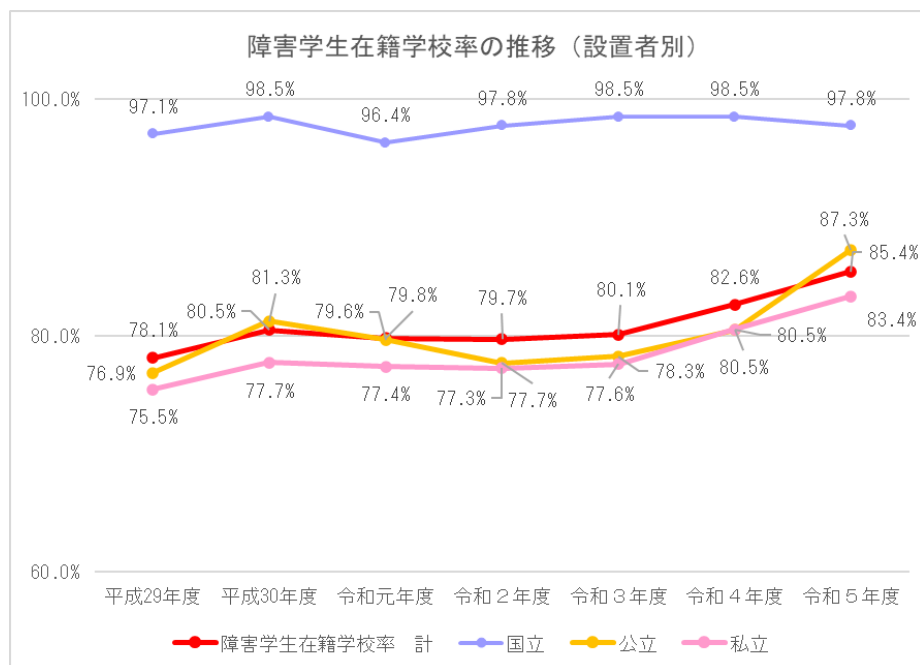
障害学生在籍学校率：障害学生在籍学校数÷全学校数×100（％）

図表 21 支援障害学生在籍学校数及び支援障害学生在籍学校率の推移（設置者別）

(校)		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
国立	全学校数	137	137	137	137	137	137	137
	支援障害学生在籍学校数	130	133	128	124	132	134	132
	支援障害学生在籍学校率	94.9%	97.1%	93.4%	90.5%	96.4%	97.8%	96.4%
公立	全学校数	108	112	113	112	115	118	118
	支援障害学生在籍学校数	79	84	80	79	85	88	91
	支援障害学生在籍学校率	73.1%	75.0%	70.8%	70.5%	73.9%	74.6%	77.1%
私立	全学校数	925	920	924	924	924	919	913
	支援障害学生在籍学校数	587	621	624	619	620	655	691
	支援障害学生在籍学校率	63.5%	67.5%	67.5%	67.0%	67.1%	71.3%	75.7%

支援障害学生在籍学校率：支援障害学生在籍学校数÷全学校数×100（％）

図表 22



3. 障害学生の在籍状況の分析

平成29年度から令和5年度までの障害学生の在籍状況の推移について、障害種別、学校種別、設置者別など様々な観点からみてきた。特に、「発達障害」と「精神障害」が急

激に増加していることが明らかになっている。こうした結果をもたらす社会的背景を考察しながら、障害学生の在籍状況を分析した。

平成 29 年度から令和 5 年度までの 7 年間は障害学生等を取り巻く社会状況に大きな変化がみられた。平成 28 年 4 月から障害者差別解消法が施行され、合理的配慮が義務化された国立大学等を中心に障害学生の受入れに向けた体制整備が急速に進められ、このことが障害学生数等の顕在化と増加につながっている。令和 2 年度から深刻化する新型コロナウイルス感染症の流行は障害学生の実態把握に影響を与えたと考えられるものの、令和 3 年の障害者差別解消法改正及び同 6 年 4 月の同法施行に向けた体制整備に関する各大学等の取組と関連して障害学生数の急速な増加となっている。

障害学生の増加を障害種別にみると、「発達障害」と「精神障害」が急速に増加している。その要因には、①大学等が支援を受けやすい体制や環境に変化したことにより従来から潜在的に存在した「発達障害」と「精神障害」の学生が顕在化したこと、②共生社会の実現に向けた法制度の整備や社会啓発により障害を開示し支援を希望する学生が増えたこと、③義務教育や高等学校段階における特別支援教育の充実などが考えられる。③については、具体的には特別支援教育コーディネーターによる支援、通級指導教室の増加、スクールカウンセラーの整備、研修等を通じた特別支援教育に関する教員の専門性の向上等が挙げられる。

また、視覚障害と聴覚障害については、医療技術等の進展の影響と思われる傾向がみられる。視覚障害の中では「弱視」の学生が増加傾向を示しているが、これは眼科医療に関する技術の進歩と、早期発見、早期治療による「弱視」学生の相対的な増加が背景にある。さらに、聴覚・言語障害の中で「難聴」の学生も同様に増加する傾向にあり、これは新生児聴覚スクリーニング検査による早期発見に加え、補聴器の進歩や人工内耳手術の普及がその背景にある。「弱視」「難聴」ともに、それらの障害のある児童生徒に対する教育的支援が義務教育段階や高等学校で充実してきたことにより、大学入学後も継続した支援を求める学生が増えた結果となっている。あわせて、支援機器等を活用することで必ずしも支援を要しない学生も増加してきていると考えられる。